

## 8 下水道事業特別会計

### (1) 歳 入

#### 第1款 分担金及び負担金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 0	千円 0	千円 0	% -

#### 下水道事業受益者負担金収入状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		
						22年度	21年度	20年度
合 計	千円 107	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% -	% -	% -
現年分	107	0	0	0	0	-	-	-
滞納 繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-

$$(注) \text{収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

#### 第2款 使用料及び手数料

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 2,220,441	千円 2,237,309	千円 △16,868	% △0.8

#### 目 別 増 減

目	22年度	21年度	増減額
下水道使用料	千円 2,218,319	千円 2,235,363	千円 △17,044
下水道敷使用料	1,450	1,563	△113
下水道手数料	672	383	289

下水道使用料収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						22年度	21年度	20年度
合計	千円 2,213,541	千円 2,234,005	(30) 千円 2,218,319	千円 1,897	千円 13,820	% 99.3	% 99.2	% 99.0
現年分	2,205,592	2,218,850	(30) 2,208,832	9	10,039	99.5	99.5	99.5
滞納 繰越分	7,949	15,155	9,487	1,888	3,781	62.6	58.4	48.9

(注) ① ( ) 内は還付未済額で内書き

$$\text{② 収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

第3款 国庫支出金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 63,400	千円 95,000	千円 △ 31,600	% △ 33.3

主な増減

千円

・ 公共下水道雨水及び汚水整備補助対象事業費の減 …………… △ 31,600

第4款 都支出金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 3,170	千円 4,750	千円 △ 1,580	% △ 33.3

第5款 財産収入

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 100	千円 29	千円 71	% 244.8

### 第6款 繰入金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 1,958,000	千円 2,170,000	千円 △ 212,000	% △ 9.8

#### 主 な 増 減

・一般会計繰入金の減	千円 △ 212,000
------------	-----------------

### 第7款 繰越金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 63,394	千円 18,208	千円 45,186	% 248.2

#### 主 な 増 減

・前年度繰越金の増	千円 45,186
-----------	--------------

### 第8款 諸収入

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 10,703	千円 6,047	千円 4,656	% 77.0

#### 目 別 増 減

目	22年度	21年度	増減額
延滞金	千円 0	千円 0	千円 0
市預金利子	73	68	5
公共下水道建設 受託事業収入	10,566	5,080	5,486
雑入	64	899	△ 835

第9款 市 債

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,188,900 千円	287,400 千円	901,500 千円	313.7 %

主 な 増 減

・ 公共下水道管渠築造工事の起債の増 .....	18,400 千円
・ 高利債の繰上償還に係る借換債（皆増） .....	880,600 千円

借 入 先 別 内 訳

借 入 先	起 債 額	利 率
地方公共団体金融機構	299,300 千円	2.00 %
東京都区市町村振興基金	9,000	0.95
銀 行	863,600	0.41～0.84
信 用 金 庫	17,000	0.80

(2) 歳 出

第 1 款 下水道費

2 2 年度決算額	2 1 年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 2,049,007	千円 2,068,153	千円 △ 19,146	% △ 0.9

目 別 増 減

目	2 2 年度	2 1 年度	増 減 額
下水道総務費	千円 226,179	千円 232,389	千円 △ 6,210
下水道維持費	1,345,023	1,370,085	△ 25,062
公共下水道建設費	354,274	344,949	9,325
流域下水道費	123,531	120,730	2,801

目 別 主 な 増 減

下水道総務費

・ 人件費の減	千円 △ 13,077
・ 消費税額の増	9,035

下水道維持費

・ 下水道使用料徴収委託経費の減	△ 42,212
・ 下水道施設等修繕料の増	5,327
・ 下水道管理センター中央監視装置改修工事による増	14,700

公共下水道建設費

・ 公共下水道雨水整備工事費の減	△ 54,512
・ 公共下水道汚水整備工事費の増	13,150
・ 公共下水道建設負担金の増（東久留米市）	18,236
・ 実施設計及び認可変更資料作成等委託料の増	32,321

## 第2款 公債費

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,344,880 <small>千円</small>	2,687,196 <small>千円</small>	657,684 <small>千円</small>	24.5%

### 目別増減

目	22年度	21年度	増減額
元 金	2,702,603 <small>千円</small>	1,964,091 <small>千円</small>	738,512 <small>千円</small>
利 子	642,277	723,105	△ 80,828

### 公債費償還一覧

償還先	元 金	利 子	合 計
財務省財政融資資金	1,872,047 <small>千円</small>	421,693 <small>千円</small>	2,293,740 <small>千円</small>
旧郵政公社資金	39,628	24,801	64,429
東京都区市町村振興基金	36,429	17,463	53,892
地方公共団体金融機構	529,650	172,822	702,472
銀 行	117,044	1,893	118,937
そ の 他	107,805	3,605	111,410
合 計	2,702,603	642,277	3,344,880

## 第3款 予備費

区 分 \ 年 度	22年度	21年度	対前年度増減
予備費支出額	2,393 <small>千円</small>	15,166 <small>千円</small>	△ 12,773 <small>千円</small>
件 数	1 <small>件</small>	3 <small>件</small>	△ 2 <small>件</small>

予備費充当は消費税額である。

## 9 財産に関する調書

財産に関する調書については、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地・建物

土地・建物に係る年度別比較は、次のとおりである。

#### ○土地

区 分	2 2 年 度		2 1 年 度		2 0 年 度	
	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	884,730.87 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,828.40 <sup>m<sup>2</sup></sup>	880,902.47 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,832.92 <sup>m<sup>2</sup></sup>	878,069.55 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,625.50 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普通財産	29,822.89	181.01	29,641.88	449.48	29,192.40	△803.23
合 計	914,553.76	4,009.41	910,544.35	3,282.40	907,261.95	1,822.27

### 財 産 別 主 な 増 減

#### 行 政 財 産

・小平第三小学校用地（用途廃止）	△ 410.43 <sup>m<sup>2</sup></sup>
・花小金井南中学校拡張用地（購入）	1,899.24
・十二小西公園用地（寄付）	257.98
・都市計画道路3・4・10号線及び3・4・21号線事業用地（購入）	540.40
・都市計画道路3・4・23号線事業用地（購入）	746.57

#### 普 通 財 産

・旧田無用水（用途廃止）	156.33 <sup>m<sup>2</sup></sup>
・旧田無用水（売払い）	△ 156.33
・鈴木町一丁目用地（購入）	199.00
・旧市道第756号線（売払い）	△ 229.09
・小平第三小学校用地（用途廃止）	410.43
・保育園貸付用地（用途決定）	△ 119.48

○建 物

区 分	2 2 年 度		2 1 年 度		2 0 年 度	
	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
木 造	1,509.11 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1,509.11 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1,509.11 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>
非 木 造	305,791.67	2,122.13	303,669.54	183.62	303,485.92	492.92
合 計	307,300.78	2,122.13	305,178.65	183.62	304,995.03	492.92

非 木 造 の 主 な 増 減

行 政 財 産

・小平第五小学校（増築）	249.48 <sup>m<sup>2</sup></sup>
・花小金井南中学校（増築）	1,750.52 <sup>m<sup>2</sup></sup>

イ 物 権

下水管理設（1,199.20 <sup>m<sup>2</sup></sup>）に係る地上権である。

ウ 有価証券

東京フットボールクラブ株式会社の新株引受けに係る株券（20株）である。

エ 出資による権利

年度末現在高は7団体、5億2,601万9千円である。

- ・出資金 … 小平市土地開発公社、東京都農業信用基金協会、  
地方公共団体金融機構
- ・出捐金 … 財団法人東京しごと財団、公益財団法人東京都農林水産振興財団、  
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター、財団法人小平市文化振興財団

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品は本年度中に総数で7点増加し、1,706点となった。

(3) 債 権

平成22年度課税の市民税特別徴収に係る平成23年4月・5月分である。



#### (4) 基金

基金は、積立基金 15 基金、運用基金 3 基金の 18 基金である。また、基金総額は、本年度中に 5 億 5,043 万 9 千円減少し、9 億 3,547 万 4 千円となっている。

##### 基金の主な増減額

	千円
・小平市財政調整基金	73,150
・小平市公共施設整備基金	△ 323,503
・小平市職員退職手当基金	△ 36,855
・小平市育英基金	5,459
・小平市国民健康保険事業運営基金	△ 149,394
・小平市健康福祉基金	10,817
・小平市緑化基金	△ 6,816
・小平市ごみ減量・リサイクル推進基金	△ 5,490
・小平市都市計画事業基金	34,170
・小平市減債基金	50,533
・小平市介護給付費等準備基金	△ 175,271
・小平市介護従事者処遇改善臨時特例基金	△ 25,968

## 10 決算の分析

この分析は、各市の状況を比較するために総務省の地方財政状況調査（決算統計）を使用した。普通会計によっているため、歳入歳出の額、財源の区分、性質別の分類等は、一般会計と異なる場合がある。比較対象とした市は、市町村類型Ⅳ－3の団体である。

(注) 市町村類型Ⅳ－3とは、国勢調査において

- ・人口 150,000人以上……………Ⅳ
- ・Ⅱ次・Ⅲ次産業就業者95%以上でなおかつ  
Ⅲ次産業就業者65%以上……………3

※平成22年度決算より、東村山市が新たに市町村類型Ⅳ－3の団体となった。

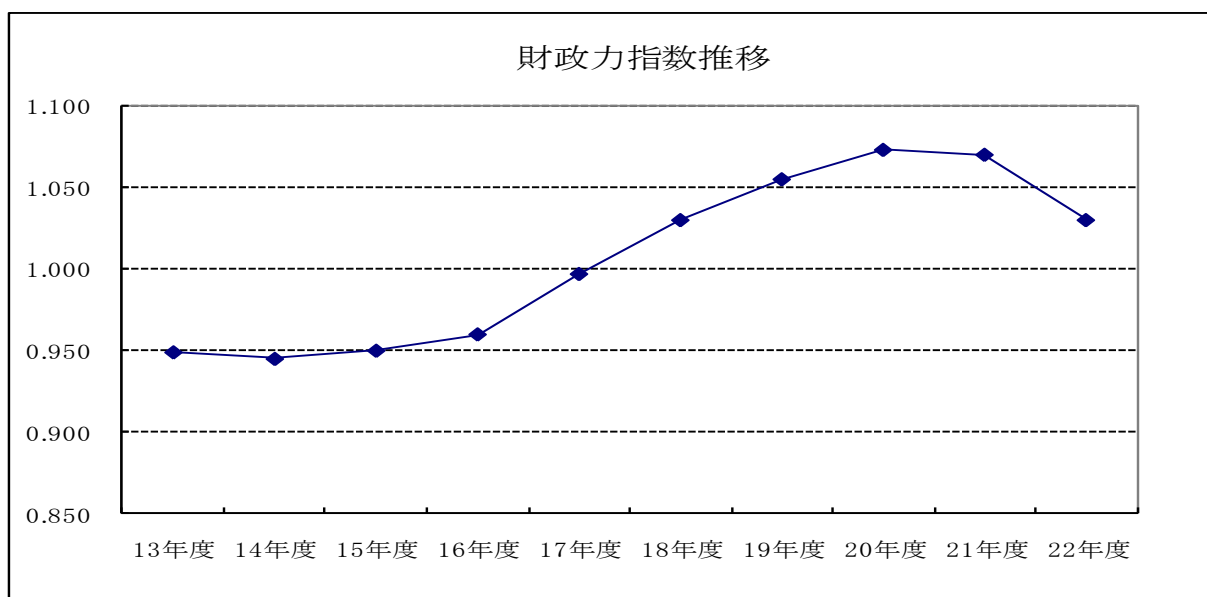
(注) 数値については平成23年8月15日現在

(注) 普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた、統計上の会計。一般会計と特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額をいう。

### (1) 財政力指数

財政上の能力を示す指数であり、当該年度基準財政収入額を基準財政需要額で除した数字で、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

区 分 \ 年 度	2 2 年 度	2 1 年 度	2 0 年 度
財 政 力 指 数	1.030	1.070	1.073
(単 年 度)	0.945	1.056	1.090
基 準 財 政 需 要 額	千円 22,720,731	千円 22,346,534	千円 22,556,807
基 準 財 政 収 入 額	千円 21,460,123	千円 23,600,243	千円 24,578,861



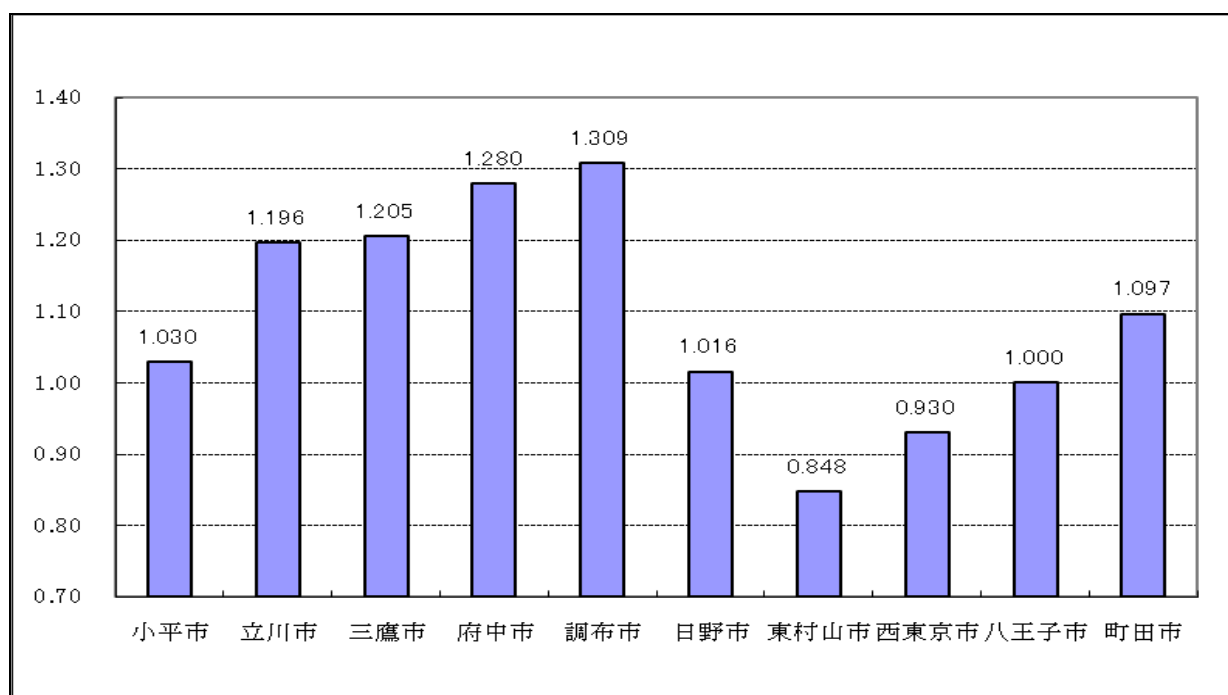
## 各市の状況

市名	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市	八王子市	町田市
指数	1.030	1.196	1.205	1.280	1.309	1.016	0.848	0.930	1.000	1.097

各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き市制施行順とした。

財政力指数 1.030 は、前年度に比し 0.04 ポイント下降し、類似 10 団体中高い方から 6 番目である。

## 各市の財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要}} \text{の3カ年の平均}$$

基準財政収入額…各自治体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする。いわば標準的な状態で徴収しうる税収のことである。

基準財政需要額…各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。

(普通地方交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額)

## (2) 歳入・歳出

### ア 一般財源と特定財源（普通会計ベース）

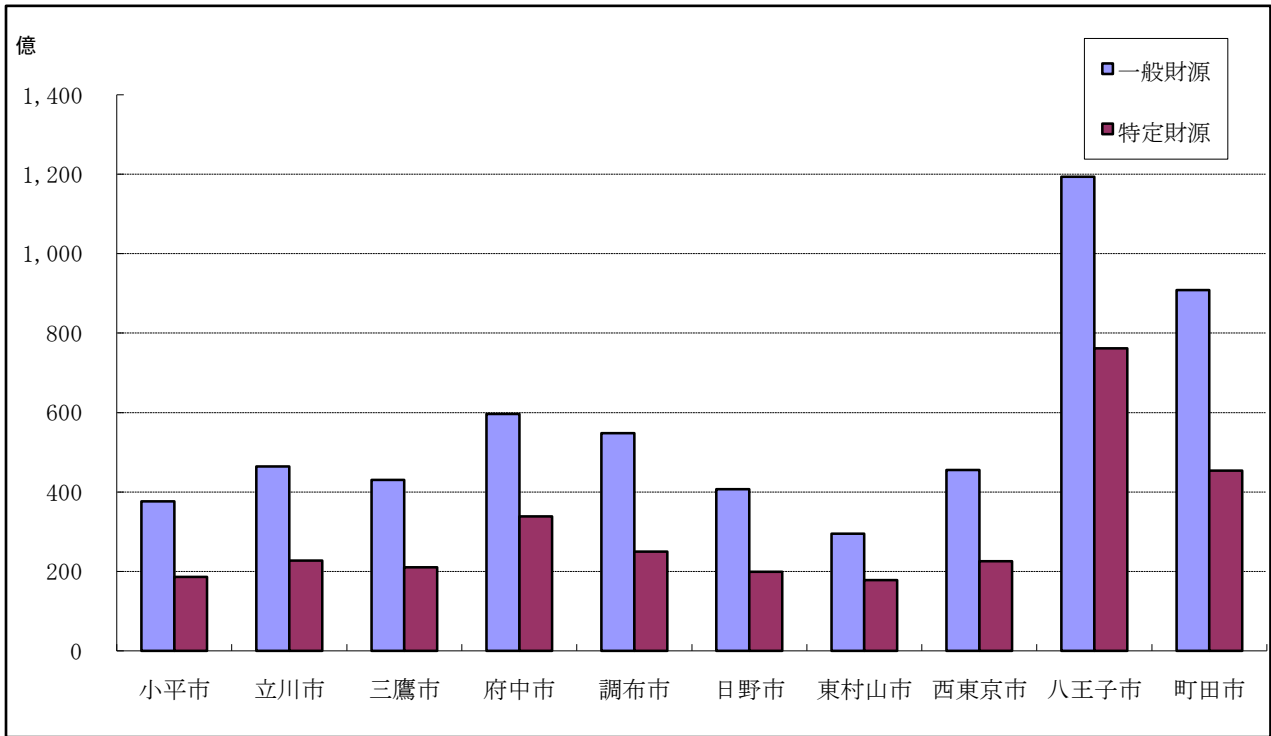
内 訳		22年度			21年度			20年度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
一般財源	経常的なもの	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
		30,521,738	54.3	1.5	30,070,870	54.7	△ 3.9	31,295,829	58.7
	臨時的なもの	7,114,855	12.7	△ 6.9	7,645,916	13.9	30.7	5,851,694	11.0
	小 計	37,636,593	66.9	△ 0.2	37,716,786	68.6	1.5	37,147,523	69.7
特定財源	経常的なもの	13,195,774	23.5	25.1	10,544,431	19.2	5.6	9,984,797	18.7
	臨時的なもの	5,400,913	9.6	△ 19.5	6,712,093	12.2	8.4	6,192,990	11.6
	小 計	18,596,687	33.1	7.8	17,256,524	31.4	6.7	16,177,787	30.3
合 計		56,233,280	100.0	2.3	54,973,310	100.0	3.1	53,325,310	100.0

### 各市の状況

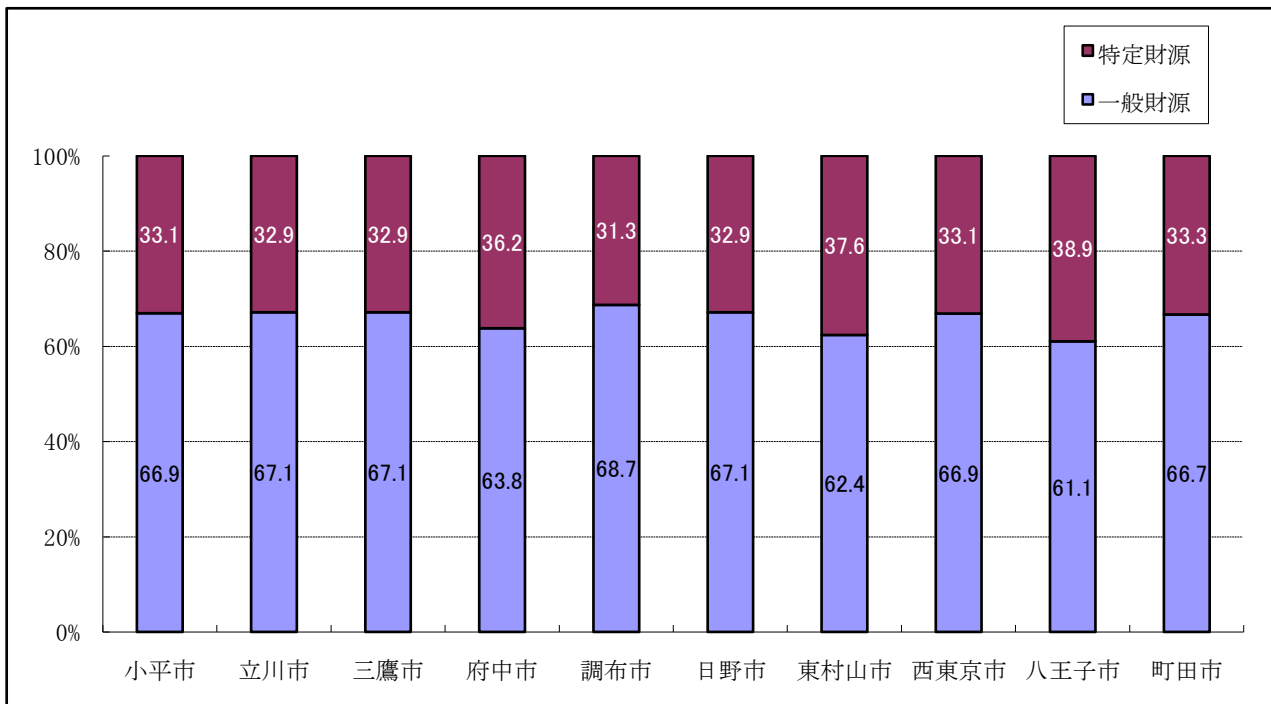
内 訳	一 般 財 源		特 定 財 源		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 名	千円	%	千円	%	千円	%
小平市	37,636,593	66.9	18,596,687	33.1	56,233,280	100.0
立川市	46,401,748	67.1	22,727,612	32.9	69,129,360	100.0
三鷹市	43,015,508	67.1	21,055,594	32.9	64,071,102	100.0
府中市	59,628,100	63.8	33,869,114	36.2	93,497,214	100.0
調布市	54,778,714	68.7	24,980,890	31.3	79,759,604	100.0
日野市	40,704,463	67.1	19,938,348	32.9	60,642,811	100.0
東村山市	29,484,567	62.4	17,776,425	37.6	47,260,992	100.0
西東京市	45,516,215	66.9	22,528,280	33.1	68,044,495	100.0
八王子市	119,375,082	61.1	76,133,855	38.9	195,508,937	100.0
町田市	90,847,010	66.7	45,349,796	33.3	136,196,806	100.0

一般財源の構成比は、前年度に比し1.7ポイント下降し、類似10団体中多い方から5番目となっている。

各市の一般財源と特定財源



各市の一般財源と特定財源割合



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。

イ 経常的経費と臨時的経費 (普通会計ベース)

内 訳	22年度			21年度			20年度	
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
経常的経費	45,062,089	81.1	6.5	42,315,216	79.6	2.2	41,414,902	83.9
臨時的経費	10,488,074	18.9	△ 3.5	10,873,435	20.4	36.6	7,959,193	16.1
合 計	55,550,163	100.0	4.4	53,188,651	100.0	7.7	49,374,095	100.0

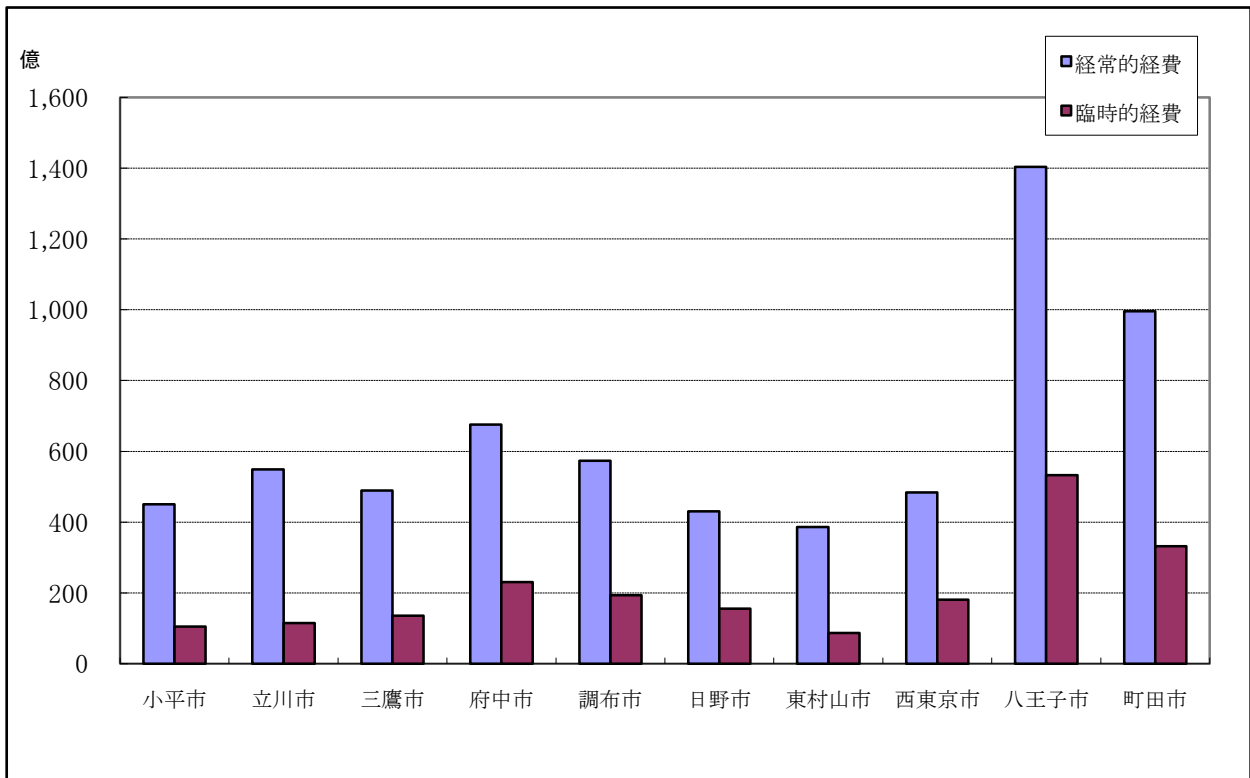
経常的経費は、前年度に比し6.5%の増である。生活保護費や障害者関連経費などの扶助費が大幅増となったほか、国民健康保険や後期高齢者医療会計への繰出金が増となった。

各市の状況

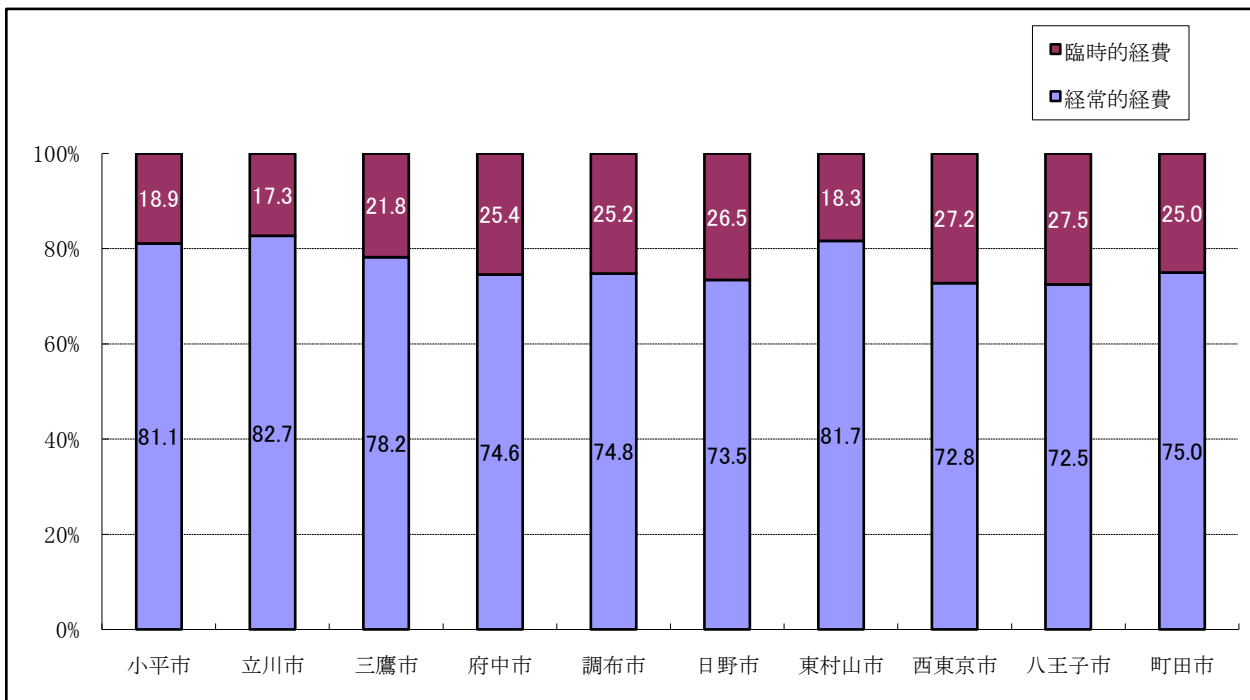
内 訳 市 名	経常的経費		臨時的経費		合 計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
小平市	45,062,089	81.1	10,488,074	18.9	55,550,163	100.0
立川市	54,920,349	82.7	11,482,277	17.3	66,402,626	100.0
三鷹市	48,909,599	78.2	13,603,418	21.8	62,513,017	100.0
府中市	67,544,684	74.6	23,019,457	25.4	90,564,141	100.0
調布市	57,386,123	74.8	19,314,204	25.2	76,700,327	100.0
日野市	43,012,668	73.5	15,546,098	26.5	58,558,766	100.0
東村山市	38,595,023	81.7	8,665,969	18.3	47,260,992	100.0
西東京市	48,428,472	72.8	18,105,327	27.2	66,533,799	100.0
八王子市	140,376,866	72.5	53,288,034	27.5	193,664,900	100.0
町田市	99,543,346	75.0	33,170,110	25.0	132,713,456	100.0

経常的経費の歳出決算に占める割合は、類似10団体中少ない方から8番目である。

### 経常的経費と臨時的経費



### 経常的経費と臨時的経費割合



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。

## ウ 経常収支比率（普通会計ベース）

毎年経常的に支出される経費に、経常的に収入される財源がどの程度使われているかを調べるものである。

この割合が高くなるほど新たな事業を執行する財源捻出が困難になり、財政構造が硬直化し、弾力性がなくなる。財政の弾力性を調べる一つの方法である。

### 経常収支比率の推移

年 度 性質別	22年度			21年度			20年度	
	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
人 件 費	7,835,405	24.9	△ 8.1	8,521,893	27.0	0.3	8,496,247	26.9
うち職員給	4,847,492	15.4	△ 4.3	5,066,762	16.1	△ 1.9	5,165,651	16.3
扶 助 費	4,011,385	12.7	15.0	3,487,779	11.1	4.2	3,347,901	10.6
公 債 費	4,471,625	14.2	1.3	4,415,088	14.0	△ 1.6	4,484,880	14.2
物 件 費	5,441,120	17.3	△ 0.5	5,466,374	17.3	1.8	5,368,997	17.0
維持補修費	177,505	0.6	△ 0.0	177,576	0.6	1.9	174,332	0.6
補 助 費 等	4,506,104	14.3	3.6	4,348,645	13.8	△ 2.8	4,474,336	14.2
投資及び 出資金・貸付金	0	0.0	—	28,529	0.1	—	0	0.0
繰 出 金	4,201,279	13.3	3.6	4,056,240	12.9	△ 0.9	4,092,638	13.0
計	30,644,423	97.2	0.5	30,502,124	96.7	0.2	30,439,331	96.3
経常一般財源 等収入額	31,515,738	—	△ 0.1	31,551,870	—	△ 0.1	31,595,829	—

(注) ① 経常一般財源等収入額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

$$\text{② 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源等 …経常的経費に充てた一般財源をいい、経常的経費から特定財源（国や県からの補助金のように特定の支出に充てるべき収入）を差し引いた額を指す。

経常一般財源等収入額 …地方税、普通交付税など使途が特定されない財源（一般財源）のうち、毎年度継続して固定的に収入される額。

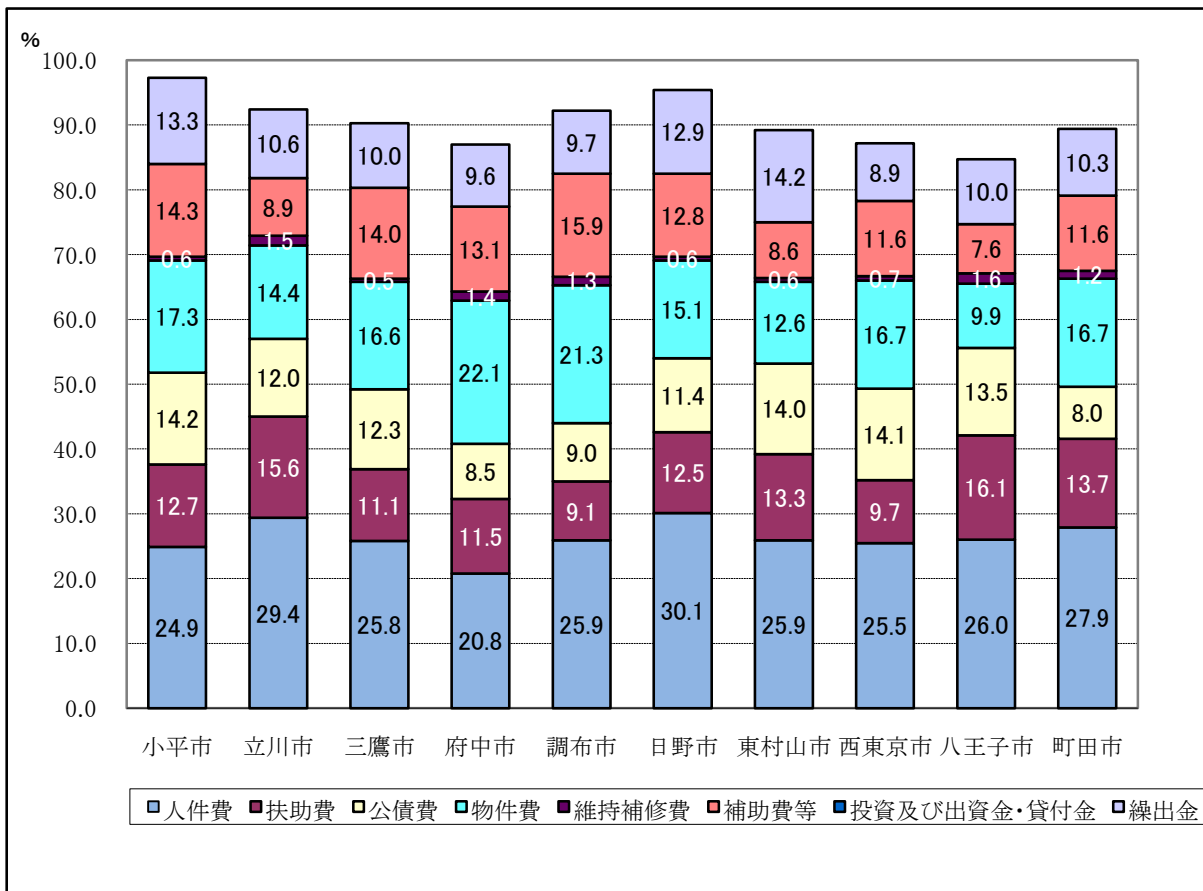
臨時財政対策債 …国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となっている。

しかしながら、その後、不交付団体となった場合には負担が増大すること、市債残高の抑制が図りにくくなること、などの側面がある。形式的にはその自治体が発行する赤字地方債であり、あくまで自治体の責任において行う借金に変わりがないことに留意する必要がある。



各市の状況

性質別 市名	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	経常収支 比率
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
小平市	24.9	12.7	14.2	17.3	0.6	14.3	0.0	13.3	97.2
立川市	29.4	15.6	12.0	14.4	1.5	8.9	0.0	10.6	92.4
三鷹市	25.8	11.1	12.3	16.6	0.5	14.0	0.0	10.0	90.4
府中市	20.8	11.5	8.5	22.1	1.4	13.1	0.0	9.6	87.2
調布市	25.9	9.1	9.0	21.3	1.3	15.9	0.0	9.7	92.2
日野市	30.1	12.5	11.4	15.1	0.6	12.8	0.0	12.9	95.5
東村山市	25.9	13.3	14.0	12.6	0.6	8.6	0.0	14.2	89.0
西東京市	25.5	9.7	14.1	16.7	0.7	11.6	0.0	8.9	87.2
八王子市	26.0	16.1	13.5	9.9	1.6	7.6	0.0	10.0	84.7
町田市	27.9	13.7	8.0	16.7	1.2	11.6	0.0	10.3	89.4



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。  
経常収支比率の値は、類似10団体中で最も高くなっている。

エ 性質別経費の内訳（普通会計ベース）

歳出の構成において、経常的経費の割合が高ければ高いほど財政が硬直化し、弾力性がなくなる。

性質別経費のうち、支出が義務づけられている経費を義務的経費という。人件費は経常的に支出しなければならないものであり、扶助費は法令等の規定によって支出が義務づけられているものである。また、公債費は市債及び一時借入金の償還に要する経費である。これらはいずれも任意に節減できない経費である。

この義務的経費の割合が高い場合は、経常的経費の増大化傾向が強くなり、また経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合の障害となる。

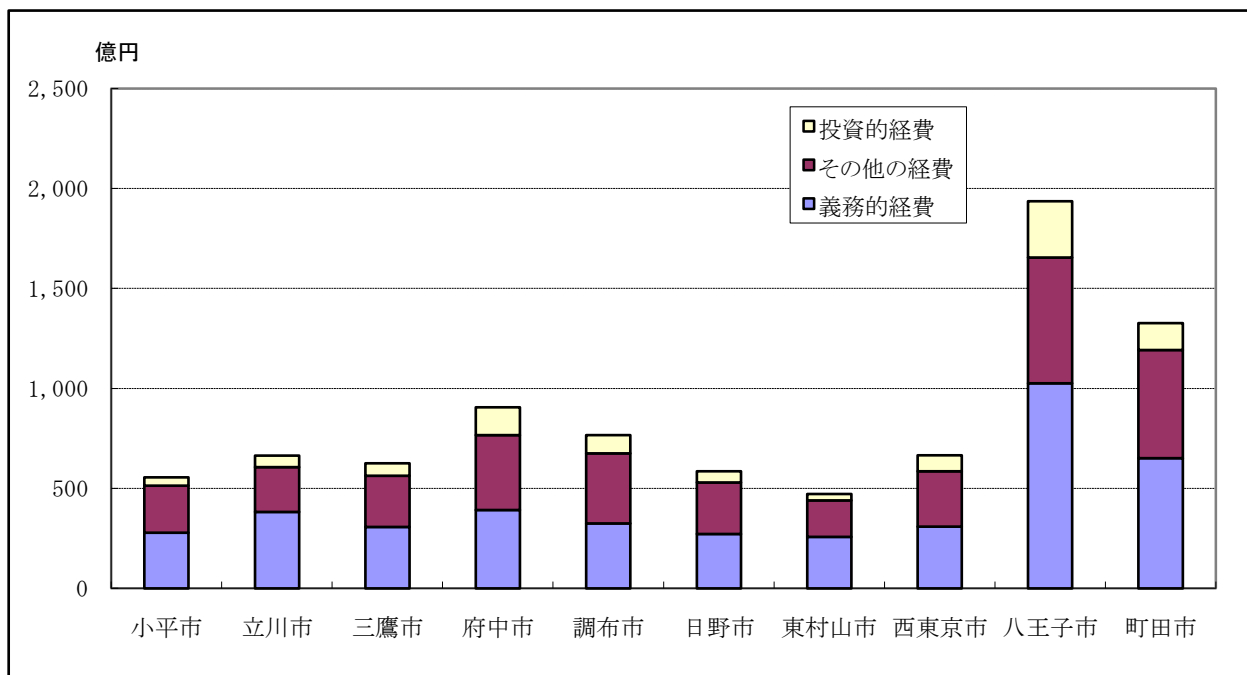
年 度		2 2 年 度			2 1 年 度			2 0 年 度	
		決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比
性質別		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
		義務的 経費	人件費	9,054,800	16.3	△ 8.2	9,867,711	18.6	2.1
扶助費	14,310,869		25.8	26.8	11,285,493	21.2	7.3	10,521,567	21.3
公債費	4,471,625		8.0	1.2	4,416,488	8.3	△ 6.2	4,708,888	9.5
小 計	27,837,294		50.1	8.9	25,569,692	48.1	2.7	24,891,501	50.4
そ の 他 の 経 費	物件費	7,877,318	14.2	△ 2.9	8,115,901	15.3	9.6	7,403,473	15.0
	維持補修費	185,877	0.3	4.7	177,576	0.3	1.9	174,332	0.3
	補助費等	6,921,954	12.4	△ 26.0	9,351,279	17.6	42.7	6,551,013	13.3
	積立金	1,652,515	3.0	52.0	1,087,141	2.0	△ 19.1	1,344,556	2.7
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	△ 100.0	34,186	0.1	△ 44.9	62,003	0.1
	繰出金	6,922,190	12.5	11.0	6,234,481	11.7	4.8	5,951,363	12.1
	小 計	23,559,854	42.4	△ 5.8	25,000,564	47.0	16.4	21,486,740	43.5
投資的経費		4,153,015	7.5	58.6	2,618,395	4.9	△ 12.6	2,995,854	6.1
合 計		55,550,163	100.0	4.4	53,188,651	100.0	7.7	49,374,095	100.0

各市の状況

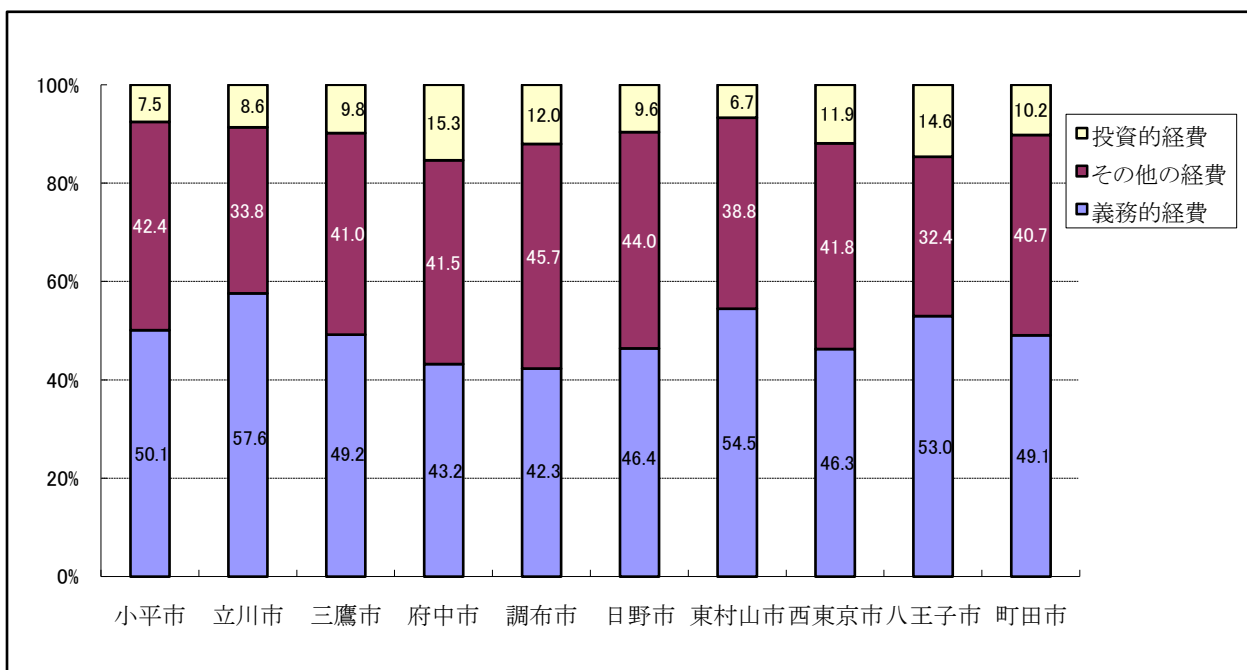
性質別		小平市		立川市		三鷹市		府中市		調布市		日野市		東村山市		西東京市		八王子市		町田市	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	9,054,800	16.3	12,891,285	19.4	10,774,806	17.2	12,178,183	13.4	12,631,137	16.5	10,318,625	17.6	8,726,368	18.5	10,873,988	16.3	29,303,899	15.1	22,328,142	16.8
	扶助費	14,310,869	25.8	20,479,991	30.8	15,372,955	24.6	22,430,312	24.8	15,722,654	20.5	13,201,746	22.5	13,180,486	27.9	14,464,377	21.7	57,452,693	29.7	36,893,227	27.8
	公債費	4,471,625	8.0	4,876,298	7.4	4,614,199	7.4	4,534,627	5.0	4,091,833	5.3	3,666,605	6.3	3,848,409	8.1	5,496,332	8.3	15,865,327	8.2	5,981,358	4.5
	小計	27,837,294	50.1	38,247,574	57.6	30,761,960	49.2	39,143,122	43.2	32,445,624	42.3	27,186,976	46.4	25,755,263	54.5	30,834,697	46.3	102,621,919	53.0	65,202,727	49.1
その他の経費	物件費	7,877,318	14.2	8,648,312	13.0	10,650,602	17.0	16,244,592	17.9	14,318,949	18.7	8,662,956	14.8	6,125,756	13.0	10,157,312	15.3	19,018,004	9.8	17,738,046	13.4
	維持補修費	185,877	0.3	681,497	1.0	298,365	0.5	917,518	1.0	610,384	0.8	271,634	0.5	156,723	0.3	281,661	0.4	2,003,985	1.0	984,125	0.7
	補助費等	6,921,954	12.4	5,298,161	8.0	6,527,266	10.5	9,835,268	10.9	9,878,692	12.9	5,630,561	9.6	4,540,310	9.6	6,749,005	10.2	14,065,112	7.3	11,566,402	8.7
	積立金	1,652,515	3.0	357,326	0.5	1,314,391	2.1	1,841,759	2.0	2,093,749	2.7	3,496,033	6.0	1,259,138	2.7	2,134,832	3.2	4,994,510	2.6	7,356,324	5.6
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	7,980	0.0	16,500	0.0	66,963	0.1	20,690	0.0	363,279	0.6	15,000	0.0	9,660	0.0	18,000	0.0	320,280	0.2
	繰出金	6,922,190	12.5	7,422,603	11.2	6,803,616	10.9	8,685,299	9.6	8,139,458	10.6	7,297,929	12.5	6,247,799	13.2	8,459,100	12.7	22,738,939	11.7	16,086,282	12.1
	小計	23,559,854	42.4	22,415,879	33.8	25,610,740	41.0	37,591,399	41.5	35,061,922	45.7	25,722,392	44.0	18,344,726	38.8	27,791,570	41.8	62,838,550	32.4	54,051,459	40.7
投資的経費	4,153,015	7.5	5,739,173	8.6	6,140,317	9.8	13,829,620	15.3	9,192,781	12.0	5,649,398	9.6	3,161,003	6.7	7,907,532	11.9	28,204,431	14.6	13,459,270	10.2	
合計	55,550,163	100.0	66,402,626	100.0	62,513,017	100.0	90,564,141	100.0	76,700,327	100.0	58,558,766	100.0	47,260,992	100.0	66,533,799	100.0	193,664,900	100.0	132,713,456	100.0	

※各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。  
義務的経費の構成比は、50.1%であり、類似10団体中少ない方から7番目である。

各市の投資的経費と義務的経費



各市の投資的経費と義務的経費の割合



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。  
 投資的経費の占める割合は、類似10団体中多い方から9番目となっている。

### (3) 積立金

積立金現在高は、普通会計内（小平市は一般会計のみ）に、現在どれだけの資金が内部留保されているかを示すものである。

小平市における積立金の主なものは、財政調整基金、職員退職手当基金、公共施設整備基金である。

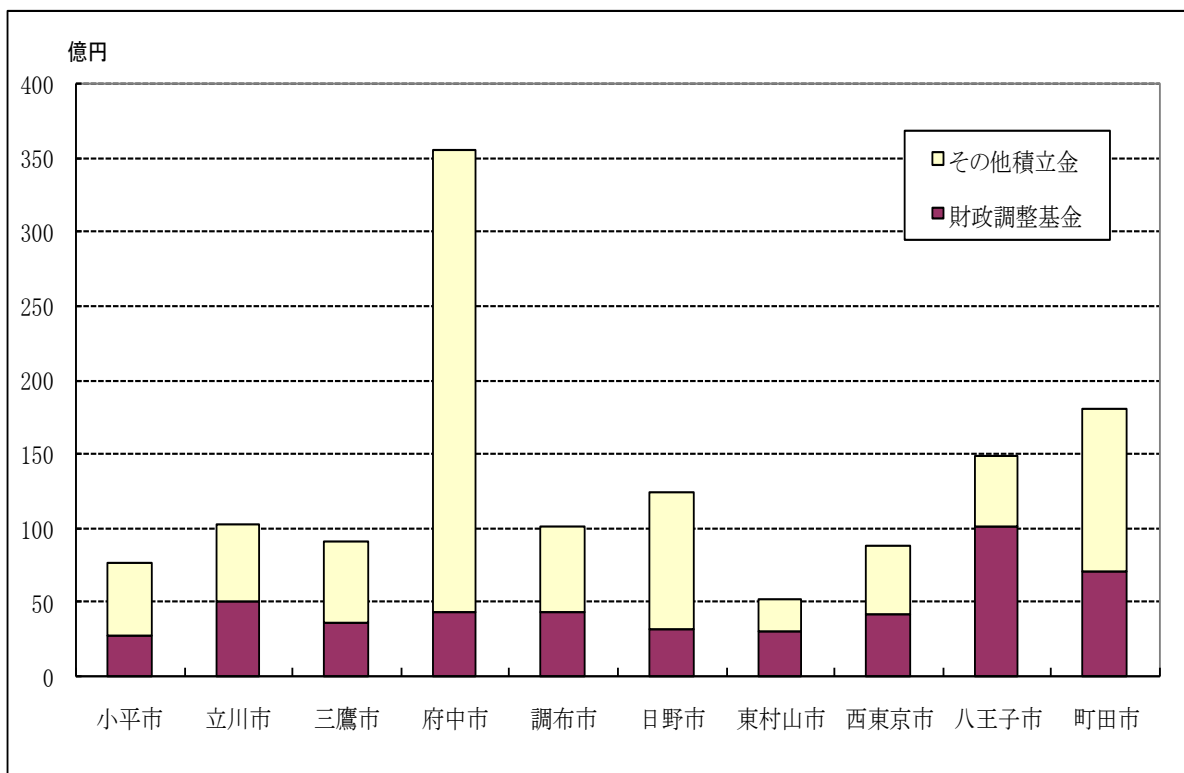
各市の状況

市名	積立金現在高	うち 財政調整基金	住民基本台帳 人口 23.3.31現在	市民一人当たり 積立金 (A/B)
	(A)		(B)	
	千円	千円	人	円
小平市	7,665,981	2,759,489	179,412	42,728
立川市	10,237,431	5,065,841	174,913	58,529
三鷹市	9,166,614	3,695,184	176,462	51,947
府中市	35,656,279	4,431,215	246,682	144,543
調布市	10,141,507	4,363,715	217,816	46,560
日野市	12,452,082	3,163,109	175,262	71,048
東村山市	5,202,545	2,991,606	151,062	34,440
西東京市	8,882,002	4,162,571	194,369	45,697
八王子市	14,906,500	10,072,881	553,788	26,917
町田市	18,082,001	7,079,472	419,695	43,084

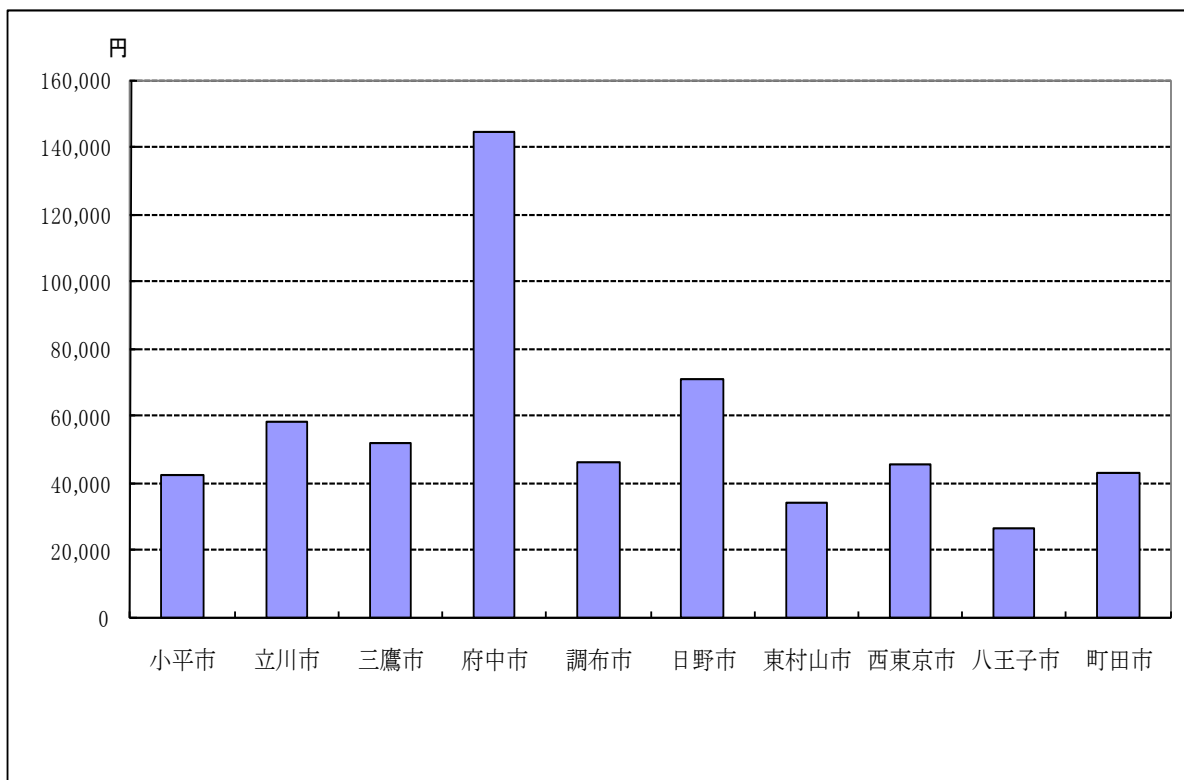
内部留保は市民一人当たり 42,728 円となり、類似 10 団体中多い方から 8 番目である。

(注) 基金には、積立基金と運用基金の 2 種類があり、運用基金を除いた積立基金だけを捉えている。

各市の積立金現在高



各市一人当たりの積立金額



#### (4) 公 債 費

公債費とは、市債の元利償還金及び一時借入金利子をいう。公債費は、人件費及び扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費である。

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に使われた一般財源の標準財政規模に対する割合を表す。この比率が高いほど財政の硬直性が進んでいることを示しており、この比率が10%を超さないことが望ましいとされる。

#### 公 債 費 比 率

年 度	22年度	21年度	20年度
公債費比率	8.8 %	8.8 %	9.2 %

#### 各 市 の 状 況

市 名	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市	八王子市	町田市
公債費比率	8.8 %	7.8 %	7.9 %	4.2 %	4.4 %	6.0 %	9.2 %	6.3 %	8.6 %	3.0 %

公債費比率は、類似10団体中では低い方から9番目である。

\* 公債費比率 (%) =

公債費充当一般財源等－災害復旧等に係る基準財政需要額

---

標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額

平成 22 年度元利償還金

(小平市が銀行等へ支払った総額)

区 分		元 金	利 子	合 計
公 債 費 分	一 般 会 計	3,896,570 <sup>千円</sup>	575,055 <sup>千円</sup>	4,471,625 <sup>千円</sup>
	下 水 道 会 計	2,702,603	642,277	3,344,880
	小 計	6,599,173	1,217,332	7,816,505
公準 償 ず 費 る に も の	土 地 開 発 公 社 銀 行 等 へ の 償 還	770,300	6,892	777,192
合 計		7,369,473	1,224,224	8,593,697

平成 22 年度末市債等の現債額

区 分		元 金	利 子	合 計
公 債 費 分	一 般 会 計	32,830,103 <sup>千円</sup>	2,726,388 <sup>千円</sup>	35,556,491 <sup>千円</sup>
	下 水 道 会 計	14,704,702	3,118,508	17,823,210
	小 計	47,534,805	5,844,896	53,379,701
公準 償 ず 費 る に も の	土 地 開 発 公 社 銀 行 等 へ の 償 還	1,090,600	4,399	1,094,999
合 計		48,625,405	5,849,295	54,474,700

(注) 土地開発公社の借入額に対する利子については、平成 22 年度末の借入条件を基に算出した。



最近5か年の現在高調べ

年度別現在高 借入先	22年度			21年度			20年度			年度別現在高 借入先	19年度		18年度	
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率		現在高	構成比	現在高	構成比
財務省 財政融資資金	千円 21,651,980	% 45.5	% △ 13.4	千円 25,014,139	% 49.7	% △ 8.8	千円 26,812,434	% 64.6	% △ 28.6	政府債	千円 37,573,773	% 64.6	千円 40,407,704	% 64.3
旧郵政公社資金	6,601,391	13.9	△ 7.6	7,141,706	14.2	△ 6.1	7,686,437	14.3	51.7	東京都	5,065,738	8.7	5,443,114	8.7
東京都区市町村 振興基金	4,754,309	10.0	7.1	4,439,179	8.8	△ 42.2	4,542,261	8.5	△ 17.6	公営企業金融 公庫	5,511,283	9.5	7,532,550	12.0
地方公共団体 金融機構	4,913,962	10.3	4.7	4,695,379	9.3	3.4	5,266,091	9.8	176.1	銀行	1,907,580	3.3	1,510,083	2.4
銀行	1,640,783	3.5	53.4	1,069,343	2.1	△ 79.7	1,450,136	2.7	△ 58.8	信用金庫	3,519,360	6.0	3,474,269	5.5
その他の金融機関 (信用金庫等)	2,518,927	5.3	△ 22.3	3,243,612	6.4	123.7	3,178,742	5.9	31.4	生命保険会社	2,418,227	4.2	2,651,600	4.2
保険会社	1,937,043	4.1	△ 0.7	1,950,754	3.9	△ 38.6	2,184,854	4.1	70.9	区市町村振興 協会	1,278,586	2.2	1,177,070	1.9
東京都区市町村 振興協会	2,276,866	4.8	26.4	1,801,980	3.6	△ 17.5	1,477,893	2.8	1836.9	市有物件災害 共済会	76,302	0.1	91,470	0.1
全国市有物件災害 共済会	36,504	0.1	△ 27.9	50,606	0.1	△ 96.6	64,704	0.1	△ 92.3	共済組合	835,380	1.4	576,800	0.9
東京都市町村職員 共済組合	1,203,040	2.5	24.1	969,580	1.9	1398.5	1,026,000							
合 計	47,534,805	100.0	△ 5.6	50,376,278	100.0	△ 6.2	53,689,552	100.0	△ 7.7	合 計	58,186,229	100.0	62,864,660	100.0

※平成19年度までの政府債は、平成20年度から財務省財政融資資金及び旧郵政公社資金と表示した。

※平成19年度までの公営企業金融公庫は平成20年10月1日に廃止、地方公営企業等金融機構が継承し、平成21年6月1日に地方公共団体金融機構に改組された。

利率別現在高内訳

年度別現在高 利率	22年度			21年度			20年度		19年度	
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	現在高	構成比
1.5% 以下	千円 19,689,387	% 41.4	% 11.5	千円 17,660,063	% 35.1	% 2.0	千円 17,316,532	% 32.3	千円 18,111,042	% 31.1
2.0% 以下	12,714,144	26.8	△ 9.9	14,113,092	28.0	△ 8.7	15,458,737	28.8	16,300,315	28.0
3.0% 以下	4,427,871	9.3	△ 7.7	4,796,249	9.5	△ 2.2	4,906,122	9.1	5,284,861	9.1
4.0% 以下	1,818,483	3.8	△ 16.9	2,188,299	4.3	△ 14.0	2,545,232	4.7	2,889,731	5.0
5.0% 以下	5,657,440	11.9	△ 14.3	6,600,998	13.1	△ 12.0	7,502,945	14.0	8,680,613	14.9
6.0% 以下	408,503	0.9	△ 17.6	495,717	1.0	△ 15.3	585,411	1.1	677,276	1.2
7.0% 以下	2,818,977	5.9	△ 13.7	3,266,582	6.5	△ 11.4	3,687,535	6.9	4,121,891	7.1
8.0% 以下	0	0.0	△ 100.0	1,255,278	2.5	△ 25.6	1,687,038	3.1	2,120,500	3.6
合 計	47,534,805	100.0	△ 5.6	50,376,278	100.0	△ 6.2	53,689,552	100.0	58,186,229	100.0

## 1 1 基金の運用状況

基金の運用状況については、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

小平市土地開発公社に、2億5,090万円を貸付け、9,750万円の償還を受けた。

基金の現在高5億円の内訳は、預金3,125万8千円、土地3,004万2千円、小平市土地開発公社貸付金4億3,870万円となっている。

### (2) 高額療養費資金貸付基金

原資800万円で1,867万7千円の貸付けを行った。基金の回転数は、前年度比0.55回増の2.335回であった。

### (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

原資500万円で33万6千円の貸付けを行った。基金の回転数は、前年度比0.554回減の0.067回であった。

審 查 所 見

平成22年度の一般会計及び特別会計全体の決算額は歳入890億3,144万円、前年度と比較すると2.6%の増、歳出880億8,811万円、前年度と比較すると4.2%の増で、形式収支9億4,333万円から翌年度に繰り越すべき財源3,967万円を差し引いた実質収支は、9億366万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

## 1 一般会計（普通会計）について

### (1) 実質収支について

平成22年度の決算額は、歳入562億3,454万円、歳出555億5,142万円で、形式収支6億8,312万円から翌年度に繰り越すべき財源3,910万円を差し引いた実質収支は、6億4,402万円の黒字となった。

### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入12億6,080万円（2.3%）の増、歳出23億6,234万円（4.4%）の増となった。

歳入の主な特徴点は、歳入の根幹をなす市税は、286億4,558万円で景気後退による個人市民税等の減収により、前年度に比べて7億9,074万円（2.7%）の減となった。

収入率については前年度と同様の95.4%であった。さらに適正な賦課及び収入率向上に向けた一層の努力を望むものである。

市税以外の歳入について、額の大きな変化があったものをみると、地方交付税は14億718万円で、本年度6年ぶりに普通交付税の交付団体に移行したことにより、前年度に比べて12億8,232万円（1,027.1%）の増となった。

国庫支出金は82億1,995万円で、前年度に比べて19億5,457万円（31.2%）の増となった。子ども手当の創設や生活保護事業の増などによるものである。

都支出金は68億9,423万円で、前年度に比べて8億2,645万円（13.6%）の増となった。子育て支援対策臨時特例交付金、緊急雇用創出事業臨時特例補助金や国勢調査の増などによるものである。

繰入金は18億9,409万円で、前年度に比べて4億1,047万円（17.8%）の減となった。職員退職手当基金や財政調整基金の基金繰入金の減などによるものである。

繰越金は17億8,466万円で、前年度に比べて21億6,656万円（54.8%）の減となった。繰越明許費の減などによるものである。

市債は25億6,880万円で、前年度に比べて4億2,660万円（19.9%）の増となった。花小金井南中学校拡張用地の購入や防災行政無線デジタル化改修工事等に係る地方債の増などによるものである。

歳出の主な特徴点は、目的別でみると、総務費が退職手当等の減があったものの、財政調整基金積立金や公共施設整備基金積立金の増などにより1億8,504万円（2.3%）の増、民生費が子ども手当の創設や生活保護費、国民健康保険事業特別会計繰出金、私立保育園建替補助金の増などにより41億9,804万円（20.7%）の増、衛生費が予防接種事業

や健康診査等事業の増などにより1億1,986万円(2.8%)の増、商工費が定額給付金給付事業の皆減などにより27億7,568万円(92.4%)の減、土木費が都市計画道路3・4・23号線整備事業費、鉄道駅と駅周辺のバリアフリー化事業の増などにより1億6,179万円(3.3%)の増、教育費が花小金井南中学校の拡張用地購入及び校舎増築工事の増などにより2億6,482万円(4.5%)の増となった。

次に性質別経費でみると、義務的経費は、前年度に比べて22億6,760万円(8.9%)の増となった。人件費が退職手当の減などにより8億1,291万円の減となったものの、扶助費が子ども手当の創設や生活保護費、障害者在宅介護給付費の増などにより30億2,538万円の増、公債費が償還元金の増により5,514万円の増となったことなどによるものである。

投資的経費は、前年度に比べて15億3,462万円(58.6%)と大きく増となった。これは、花小金井南中学校の拡張用地購入及び増築工事、鉄道駅と駅周辺のバリアフリー化事業、防災行政無線デジタル化改修工事の増などが主なものである。

物件費や維持補修費等のその他の経費は、定額給付金給付事業、小・中学校パソコン・地上デジタル放送対応テレビ購入、下水道事業特別会計繰出金の減などにより前年度に比べて14億4,071万円(5.8%)の減となった。

## 2 特別会計について

### 国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は、一般被保険者46,641人となり、前年度に比べて222人(0.5%)の減、退職被保険者等2,226人で、120人(5.7%)の増となった。

#### (1) 実質収支について

平成22年度の決算額は、歳入158億2,754万円、歳出157億5,192万円で実質収支は、7,562万円の黒字となった。

#### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入1億2,178万円(0.8%)の減、歳出6,869万円(0.4%)の増となった。

歳入の主な特徴点は、国民健康保険税は36億5,246万円で、前年度に比べて2,180万円(0.6%)の減となった。

収入率は72.2%で、本年度は6年ぶりの税率改定などにより、前年度に比べて0.5ポイント上昇した。収入率の合計では前年度に引き続き上昇しているが、滞納繰越分については1.3ポイント低下している。国民健康保険税は制度の根幹をなすものであり、今後、更なる収入率の向上を望むものである。

国庫支出金は39億6,365万円で、前年度に比べて6億5,575万円(19.8%)の増となった。平成20年度に過大交付であった前期高齢者交付金の精算及び一般被保険者の医療費等の増などに伴い、国庫負担金が増となったことによるものである。

療養給付費等交付金は5億6,058万円で、前年度に比べて3,400万円(6.5%)の増となった。退職被保険者等の医療費が増となったことなどによるものである。

前期高齢者交付金は25億1,116万円で、前年度に比べて11億3,421万円(31.1%)の大幅な減となった。これは、主に概算交付額が過大であった平成20年度の精算が2年後の本年度に行われたことによるものである。

都支出金は8億8,196万円で、前年度に比べて1億1,627万円(15.2%)の増となった。交付対象となる一般被保険者医療費の増や保険税収入の確保に係る取組に対する調整交付金が増となったことによるものである。

共同事業交付金は14億7,217万円で、前年度に比べて1億7,096万円(10.4%)の減となった。これは、東京都国民健康保険団体連合会の算定誤りにより過大交付となった平成20年度の交付金の精算を、前年度と本年度の2年度で行ったが、その精算額が前年度に比べて大きかったことなどから減となったものである。

繰入金は24億8,121万円で、前年度に比べて7億8,521万円(46.3%)の増となった。これは、当初予算において、財源不足に対し前年度に比べて一般会計繰入金を4億7,500万円、国民健康保険事業運営基金を8,400万円増額したこと、さらにその後の国民健康保険税の減収や医療費の予想を上回る伸び等に対し一般会計繰入金を2億2,621万円増額補正して対応したことによるものである。

繰越金は2億6,609万円で、前年度に比べて3億6,975万円(58.2%)の減となった。

歳出の主な特徴点は、保険給付費が111億2,409万円で前年度に比べて6億3,216万円(6.0%)の増となった。受診件数の増とともに一人当たりの医療費が増となったことによるものである。

後期高齢者支援金等は19億5,144万円で、前年度に比べて1億8,465万円(8.6%)の減となった。これは、平成20年度の概算払いによる支援金の精算が行われ、本年度の支援金から差し引かれたことによるものである。

老人保健拠出金は3,557万円で、老人保健制度廃止後に請求のある医療費等が大幅に減となり、前年度に比べて6,807万円(65.7%)の減となった。

共同事業拠出金は14億2,457万円で、前年度に比べて2億967万円(12.8%)の減となった。歳入の共同事業交付金と同様に、平成20年度の過大拠出金の精算額が前年度に比べて大きかったことから減となったものである。

基金積立金は620万円で、前年度に比べて1億5,006万円(96.0%)の減となった。

本年度は、財源不足に対応するため、6年ぶりに国民健康保険税の税率改定を行うとともに、一般会計からの繰入金も過去最大となった。今後も高齢化の進展や医療の高度化などにより医療費の増加が見込まれ、また、現下の経済状況も国民健康保険事業の運営にとって厳しさを増す要因となっている。このようなことから、特定健康診査等を通して市民の健康づくりの支援に積極的に取り組み、また、レセプト点検の強化や後発医薬品の啓発などによる医療費の適正化を進めるなど歳出の抑制を図るとともに、歳入においては、収入率の一層の向上に努めるなど健全で安定した事業運営を望むものである。

## 老人保健特別会計について

平成20年4月に老人保健制度から後期高齢者医療制度に移行したことにより、老人保健特別会計については、月遅れ請求分や過誤調整分等の決算となった。本会計は平成22年度まで設けることとされ、本年度をもって終了となった。

決算額は、歳入歳出ともに1,096万円で、これは特別会計を廃止することに伴い、歳入歳出差引残額が生じないように、一般会計繰出金により調整したためである。なお前年度に比べて歳入は2,653万円(70.8%)の減、歳出は2,516万円(69.7%)の減となった。

## 後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は17,003人で、前年度に比べて936人(5.8%)増加した。

### (1) 実質収支について

平成22年度の決算額は、歳入28億6,233万円、歳出28億5,800万円で実質収支は433万円の黒字となった。

### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入2億3,685万円(9.0%)の増、歳出2億4,504万円(9.4%)の増となった。

歳入の主な特徴点は、後期高齢者医療保険料が14億5,076万円で、保険料率の改定等に伴い、前年度に比べて1億2,142万円(9.1%)の増となった。

収入率について、全体の収入率は98.8%で、前年度と比較して0.2ポイント低下した。

普通徴収収入率が昨年度より低下しており、自主財源の確保や負担の公平を図る面からも、今後の徴収努力を望むものである。

繰入金は13億2,300万円で、前年度に比べて1億4,900万円(12.7%)の増となった。

繰越金は1,252万円で、前年度に比べて7,469万円(85.6%)の減となった。

主な歳出は、広域連合納付金が27億1,304万円で、被保険者数の増に伴う広域連合負担金の増により、前年度に比べて3億127万円(12.5%)の増となった。

諸支出金は1,567万円で、前年度の広域連合負担金の確定等に伴う一般会計への繰出金の減などにより、前年度に比べて7,194万円(82.1%)の減となった。

本年度は、本制度が始まって3年目を迎え、保険料率が改定されるとともに、葬祭事業が市の事業から広域連合の事業として実施された。今後も、高齢化の進展などによる被保険者数の増に伴い、医療費の増加が予測されるなか、健全な事業運営を望むものである。

## 介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計5,857人で、前年度に比べて495人(9.2%)の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援1・2の合計は1,476人で162人(12.3%)の増加、要介護1から要介護5までの要介護者の合計は

4,381人で333人(8.2%)の増加となった。

(1) 実質収支について

平成22年度の決算額は、歳入85億8,797万円、歳出85億2,193万円で実質収支は6,604万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入1億9,823万円(2.4%)の増、歳出2億6,635万円(3.2%)の増となった。

歳入の主な特徴点は、保険料が15億5,985万円で、第1号被保険者数の増により前年度に比べて1,980万円(1.3%)の増となった。

収入率について、全体の収入率は96.3%で前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

滞納繰越分の収入率は毎年度低下しているため、自主財源の確保や負担の公平を図る面からも、更なる徴収努力を望むものである。

国庫支出金は17億4,394万円で、保険給付費の増に伴う法定負担額及び調整交付金の増により7,714万円(4.6%)の増となった。

支払基金交付金は24億2,055万円で、保険給付費の増に伴う法定負担額の増により1億817万円(4.7%)の増となった。

都支出金は、12億4,517万円で、支払基金交付金と同様に保険給付費の増に伴う法定負担額の増により、前年度に比べて4,627万円(3.9%)の増となった。

繰入金は14億7,975万円で、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金の減はあったものの、保険給付費の増に伴う法定負担額の増及び保険料改定に伴う介護給付費等準備基金繰入金の増により、前年度に比べて1億576万円(7.7%)の増となった。

繰越金は1億3,416万円で、前年度に比べて1億5,761万円(54.0%)の減となった。

歳出の主な特徴点は、保険給付費は79億4,617万円で、前年度に比べて4億4,872万円(6.0%)の増となった。要介護認定者の増に伴う居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費の増などによるものである。

基金積立金は1,105万円で、前年度保険料改定に伴い、繰越額が減になったことによる介護給付費等準備基金積立金の減により、前年度に比べて1億5,110万円(93.2%)の減となった。

諸支出金は1億1,405万円で、国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金の償還金の減などにより、前年度に比べて2,943万円(20.5%)の減となった。

本年度は、第4期の介護保険事業計画の2年度目として実施し、特徴としては、要介護認定者の増加や、訪問介護事業所が2か所、通所介護事業所が3か所開設したこと、地域密着型サービス整備では、市内で初めて小規模多機能型居宅介護事業所が1か所開設されたこと等が挙げられる。

今後も被保険者数や認定者数の増加、サービス提供事業所の計画的な整備等により、保険給付費は一段と増加していくものと予測されることから、介護保険財政の健全な運用、事業運営を望むものである。



## 下水道事業特別会計について

### (1) 実質収支について

平成22年度の決算額は、歳入5億8,111万円、歳出5億9,389万円で、形式収支1億1,422万円から翌年度に繰り越すべき財源57万円を差し引いた実質収支は1億1,365万円の黒字となった。

### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入6億8,937万円（14.3%）の増、歳出6億3,854万円（13.4%）の増となった。

歳入の主な特徴点は、使用料及び手数料は22億2,044万円、前年度に比べて1,687万円（0.8%）の減となった。このうち、下水道使用料は22億1,832万円で、前年度に比べて1,704万円（0.8%）の減となった。収入率は99.3%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。

繰入金は19億5,800万円で、汚水処理経費元利償還に係る公債費の減により、前年度に比べて2億1,200万円（9.8%）の減となった。

繰越金は6,339万円で、前年度に比べて4,519万円（248.2%）の増となった。

市債は11億8,890万円で、高利債の繰上償還に係る借換債等の増により、前年度に比べて9億150万円（313.7%）の増となった。

歳出の主な特徴点は、下水道費は20億4,901万円で、公共下水道雨水整備工事費の減などにより、前年度に比べて1,915万円（0.9%）の減となった。

公債費は33億4,488万円で、高利債の繰上償還による償還元金の増により、前年度に比べて6億5,768万円（24.5%）の増となった。

本年度は、利子7%台の旧大蔵省資金運用部資金（現財務省財政融資資金）の地方債8億8,060万円を繰上償還し、低金利（0.41%～0.84%）の資金に借り換えを行ったため、借り換えにより後年度に負担する利子は約1億円の節約となった。

また、今後は、老朽化した下水道管渠の更新、浸水対策、合流改善や地震対策などの課題への計画的な取り組みと、健全な事業運営を望むものである。

## 3 財政指数、指標について

### (1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示される。また、財政力指数は1.000を超えるほど財政力があると判断される。

平成22年度の基準財政収入額は、固定資産税・家屋が新・増築の増による増などがあつたものの、景気後退による市民税・所得割の減などにより前年度と比較して9.1%の減となった。また、歳出における基準財政需要額は社会福祉費や保健衛生費の単位費用の増により前年度と比較して1.7%の増となった。この結果、基準財政収入額が基準財政需要額を

下回り、平成16年度以来、6年ぶりに普通交付税の交付団体となった。

3か年平均の財政力指数は1.030で前年度の1.070と比較して0.04ポイント下回った。

## (2) 経常収支比率について

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費に充当した一般財源の残余部分が大きいかほど臨時の財政需要に対応できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

平成22年度の経常一般財源等収入額は、普通交付税の交付団体に移行したことにより、普通交付税が皆増したものの、景気後退による個人市民税の減収、地方特例交付金等の減や、臨時財政対策債の発行抑制による減により前年度と比較し0.1%の減となった。また、歳出における経常経費充当一般財源等は、定年退職者等の減により人件費が減となったものの、生活保護費等の増による扶助費の増、公債費、補助費等及び繰出金の増などにより前年度と比較して0.5%の増となった。このため、経常収支比率は平成21年度の96.7%から平成22年度は97.2%と0.5ポイントの上昇が見られた。

## (3) 地方債現在高について

平成22年度末の地方債の現在高は一般会計と下水道会計を合わせて475億3,480万円で、主な借入先は財務省財政融資資金216億5,198万円、旧郵政公社資金66億139万円、地方公共団体金融機構資金49億1,396万円、東京都区市町村振興基金47億5,431万円である。また、前年度と比較し、28億4,147万円減少しており、ここ数年の現在高は減少している。

## (4) 積立基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

平成22年度末における積立基金の現在高は91億2,247万円（うち一般会計76億6,598万円）である。前年度と比較して5億5,044万円の減となっている。

主な積立基金の現在高は、職員退職手当基金16億2,986万円、公共施設整備基金17億4,614万円、財政調整基金27億5,949万円、都市計画事業基金11億9,112万円である。これらの積立基金のうち、財政調整基金及び都市計画事業基金は増加しているが他の基金は減少している。

## (5) 財政指数・指標による市の財政について

平成22年度の市財政において、財政力指数及び経常収支比率は前年度に比べてさらに悪化しており、依然として厳しい財政状況となっている。

財政力指数について、基準財政需要額が前年度に比べて1.7%増加となる一方、市民税・所得割が景気後退による個人所得の減などにより、基準財政収入額が前年度に比べて9.1%減少したことから、前年度よりも悪化している。

経常収支比率について、前年に引き続き、景気後退を反映して個人市民税が大きく減収となったことにより分母の経常一般財源等収入額が減少し、歳出においては人件費、物件費等

が減となったが、扶助費、補助費等の増により、分子の経常経費充当一般財源等が増加したことから、前年度よりも悪化している。

市税については、景気の持ち直し時期が不透明で失業率が高水準にあるなかで、今後も減収が見込まれる。一方、経済状況の悪化により生活保護費等の扶助費が増加傾向にあることなどを踏まえると、今後も経常収支比率が悪化することが予測されるため、改善に向けて一層の努力を望むものである。

地方債の現在高については、地方債の借入額に比して償還元金の額が大きく、前年度に引き続き現在高は減少しているが、今後、平成25年度頃までは毎年度40億円台の元利償還金が続く見込みであり留意が必要である。

小平市行財政再構築プランで、平成22年度までの目標数値として、経常収支比率、実質公債費比率、財政調整基金等基金の目標額を設定し、既に概ね達成されていたが、厳しい財政状況から平成20年度から引き続き経常収支比率が目標数値を下回る結果となった。また、財政調整基金や公共施設整備基金においても景気後退による収収減に伴い、多額の繰入れをせざるを得ない状況のなかで目標額を達成することはできなかった。今後も経済状況に注視しつつ、基金の適正な管理が望まれる。

平成22年度は、市民税・所得割の減収などにより基準財政収入額が基準財政需要額を下回ったことから、平成16年度以来、6年ぶりに普通交付税の交付団体に移行し、財政基盤に大きな変化がみられた。

一方、社会経済情勢は、依然として厳しいなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やデフレの影響、雇用情勢の悪化等先行き不透明な状況である。

今後の財政運営にあたっては、市民の福祉の増進を図るために、限りある財源を最大限有効に活用し、徹底した歳入歳出の見直しを図ることにより、健全な財政基盤の確立に努められたい。